

No.5

平成 28 年度

戸田市水道事業会計及び下水道事業会計
決算審査意見書

戸 田 市 監 査 委 員

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「△」は、マイナスを表す。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。



戸 監 第 1 1 1 号
平成 29 年 8 月 18 日

戸田市長 神 保 国 男 様

戸田市監査委員 小川千恵子
戸田市監査委員 酒井郁郎

平成28年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり意見を付します。

目 次

平成28年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
〈水道事業会計〉	
1 経営成績について	2
2 財政状態について	5
3 建設改良事業について	6
4 むすび	7
(別表)	
1 比較損益計算書	8
2 比較貸借対照表	10
3 比較キャッシュ・フロー計算書	12
(参考資料)	
1 事業の概要	13
2 性質別費用比較表	14
〈下水道事業会計〉	
1 経営成績について	15
2 財政状態について	17
3 建設改良事業について	19
4 むすび	19
(別表)	
1 比較損益計算書	20
2 比較貸借対照表	22
3 比較キャッシュ・フロー計算書	24
(参考資料)	
1 事業の概要	25
2 性質別費用比較表	26

平成28年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度 戸田市水道事業会計決算

平成28年度 戸田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年7月6日から平成29年8月17日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係部署から説明を聴取するとともに、会計帳票、証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施し、事業の収益性、健全性については、計数分析により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業別の経営成績及び財政状態並びに審査意見については、以下に述べるとおりである。

なお、下水道事業会計については、平成26年度から公営企業会計により運営することとなり、本会計が創設された。

＜ 水道事業会計 ＞

1 経営成績について

当年度の水道事業収益は2,407,798,692円、水道事業費用は2,229,928,596円で、当年度純利益は177,870,096円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は81,154,991円減少し、事業費用は1,803,581円増加している。その結果、当年度純利益は82,958,572円の減少となった。事業収益においては、給水収益で800,246円増加し、その他営業収益では85,778,209円減少している。

本市の平成26年度から平成28年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.01	1.49	1.69
経営資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	11.76	12.05	11.86
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.60	12.38	14.29

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が減少した要因は、経営資本が前年度より237,061,764円減少した中で、営業利益も減少したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比0.6%、12,476,072円の増に対し、給水収益等の営業収益が対前年度比3.6%、84,977,963円の減となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、配水量 16,279,525 m³、有収水量 14,990,927 m³、前年度に比べて配水量で 1.4%増加、有収水量で 0.6%増加している。なお、有収率は 92.1%で、前年度に比べて 0.8ポイント下がっている。

また、施設能力は 63,800 m³/日で、1日平均配水量 44,601 m³、1日最大配水量 48,180 m³となっている。施設利用率 ($\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$) は 69.9%、前年度と比較して、1.1ポイント上がっている。

施設利用率とあわせて、施設の利用状況を判断する指標には最大稼働率 ($\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$)、施設の使用効率を判断する指標には負荷率 ($\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$) がある。

当年度の最大稼働率は 75.5%、負荷率は 92.6%で、前年度に比べて最大稼働率で 1.1ポイント上がり、負荷率で 0.0ポイント上がっている。

(2) 人件費と労働生産性

水道事業の人件費(損益勘定支弁職員 13人)は、平成 26年度 117,692,382円、平成 27年度 117,814,619円、平成 28年度 113,204,064円となっており、その総費用に占める割合は、平成 26年度 5.0%、平成 27年度 5.3%、平成 28年度 5.1%で推移している。また、その給水収益に対する割合は、平成 26年度 5.8%、平成 27年度 5.8%、平成 28年度 5.6%となっている。

水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員 1人当たりの有収水量等

区 分	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度
有 収 水 量 (m ³)	1,153,148	1,064,859	989,019
営 業 収 益(千円)	177,020	170,446	157,543
給 水 人 口 (人)	10,599	9,698	8,888

職員 1人当たりの基本給等

区 分	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	
全 職 員	基 本 給(円)	311,339	319,869	325,942
	手 当(円)	190,521	188,507	211,117
	平 均 年 齢(歳)	44	45	43

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給与費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	6,140	6,079	6,023
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	177,020	170,446	157,543
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.47	3.57	3.82

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきである。なお、労働分配率は下がっており、良好な状態を保っている。

(3) 受水費

当年度の取水量は16,279,525^mで、水源別では、表流水(県水)12,764,803^m、井水3,514,722^mであり、その占める割合は表流水78.4%、井水21.6%となっている。取水量は、前年度と比較して231,509^m増加している。

受水費は、当年度788,609,532円で、前年度に比べて756,311円増加している。また、総費用に占める割合は35.4%で、前年度に比べて0.0ポイント上がっている。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は124,360,489円で、前年度と比較して12,169,470円減少している。また、その総費用に占める割合は5.6%で、前年度に比べて0.5ポイント下がっている。これは、平成19年度より企業債の借入れを行わず、企業債残高が年々減少していることによるものと考えられる。給水収益に対する割合は、当年度6.2%で、前年度に比べて0.6ポイント下がっている。

2 財政状態について

本市の平成26年度から平成28年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。なお、平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。主な変更としては、引当金の計上、長期前受金の計上及び借入資本金（企業債）の負債への区分である。

当年度末の総資産は19,409,256,269円で、前年度と比較して311,490,700円減少している。これは、流動資産が389,720,231円増加したものの、固定資産が701,210,931円減少したことによるものである。

負債は7,237,900,367円、前年度と比較して492,454,576円減少している。これは、固定負債が412,078,549円減少、流動負債が3,887,128円減少、繰延収益が76,488,899円減少したことによるものである。なお、企業債は新規借り入れをしていないため、399,437,279円減少している。

資本は12,171,355,902円、前年度と比較して180,963,876円増加している。これは、資本金が207,488,908円増加し、剰余金が26,525,032円減少したことによるものである。

資本的収支については、収入16,144,780円、支出961,112,153円で、差引き944,967,373円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金や減債積立金などで補てんされている。最近3か年の資本的収支は、下表のとおりである。

資本的収支の状況 (単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
資本的収入	16,144,780	35,124,350	38,254,780
資本的支出	961,112,153	904,808,647	795,144,350

※平成28年度の資本的収入の不足額は、当年度分損益勘定留保資金637,564,399円、減債積立金271,621,467円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,781,507円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

なお、キャッシュ・フロー計算書の作成は、平成26年度から地方公営企業会計基準の改定により作成が義務付けられたものである。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	平成28年度	平成27年度	平成26年度
流 動 比 率 (%)	206.31	151.60	220.54
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	74.67	72.96	71.35
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	95.89	98.02	95.65

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率については、ほぼ横ばいで推移している。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、当年度については率が若干下がってきているが、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、前年度より44,134,036円増となる561,674,874円が投じられた。これは、戸田市水道ビジョンの計画に基づき実施されたもので、配水管布設工事等が実施され、管網未整備道路の整備及び耐震性の強化が図られた。また、浄水施設工事では、東部・中部浄水場連絡導水管更新工事並びに5号井取水ポンプ及び現場盤更新工事等が実施された。

4 むすび

平成28年度の水需要は、前年度に比べて年間総配水量及び給水収益共に微増となっている。しかしながら、給水装置の新設にかかる分担金収入等の減収により、営業収益は減少となった。

事業の経営指標では、有収率は92.1%で、前年度と比較して0.8ポイント下がっているが、いまだ高い水準を維持している。今後も、老朽化した配水管の布設替えを計画的に行うとともに、漏水等を最小限に抑えられるよう、無効水量発生防止に努められたい。

今後の水道事業を展望すると、給水人口は増加するものの、大口需要者の使用量が減少しているため、水需要の大きな伸びは期待できないと考えられる。一方、配水管の布設替えや浄水施設の整備及び耐震化にともなう多額の資金が必要となる。

水道事業においては、公営企業として経営の効率化と収益の確保を常に念頭におき、今後も健全な経営基盤の強化と良質な水の安定的な供給のため、引き続き努力されることを望むものである。

別表 1

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	
水道事業収益	2,407,798,692	100	96.7	△ 81,154,991	2,488,953,683	100	101.1	2,461,532,143	100
営業収益	2,301,262,158	95.6	96.4	△ 84,977,963	2,386,240,121	95.9	101.0	2,363,146,119	96.0
給水収益	2,017,115,930	83.8	100.0	800,246	2,016,315,684	81.0	99.8	2,021,223,976	82.1
その他営業収益	284,146,228	11.8	76.8	△ 85,778,209	369,924,437	14.9	108.2	341,922,143	13.9
営業外収益	106,415,296	4.4	103.9	4,000,686	102,414,610	4.1	104.4	98,058,664	4.0
受取利息及び配当金	1,453,628	0.1	106.9	94,058	1,359,570	0.1	76.4	1,779,666	0.1
雑収益	10,838,244	0.5	159.8	4,057,610	6,780,634	0.3	133.9	5,062,967	0.2
長期前受金戻入	94,123,424	3.9	99.8	△ 150,982	94,274,406	3.8	103.4	91,216,031	3.7
特別利益	121,238	0.0	40.6	△ 177,714	298,952	0.0	91.3	327,360	0.0
過年度損益修正益	121,238	0.0	40.6	△ 177,714	298,952	0.0	91.3	327,360	0.0
水道事業費用	2,229,928,596	100	100.1	1,803,581	2,228,125,015	100	93.8	2,375,140,586	100
営業費用	2,103,392,008	94.3	100.6	12,476,072	2,090,915,936	93.8	103.2	2,025,465,815	85.3
原水及び浄水費	963,315,467	43.2	100.2	1,664,184	961,651,283	43.2	105.5	911,738,880	38.4

配水及び給水費	171,464,205	7.7	104.3	7,003,072	164,461,133	7.4	105.2	156,346,636	6.6
業務費	130,490,561	5.9	120.2	21,940,108	108,550,453	4.9	100.8	107,718,567	4.5
総係費	106,433,952	4.8	80.5	△ 25,815,246	132,249,198	5.9	115.5	114,457,105	4.8
減価償却費	674,932,640	30.3	100.1	427,049	674,505,591	30.3	95.2	708,859,636	29.8
資産減耗費	56,755,183	2.5	114.7	7,256,905	49,498,278	2.2	187.9	26,344,991	1.1
営業外費用	124,360,489	5.6	91.1	△ 12,169,470	136,529,959	6.1	92.1	148,248,221	6.2
支払利息	124,360,489	5.6	91.1	△ 12,169,470	136,529,959	6.1	92.1	148,248,221	6.2
特別損失	2,176,099	0.1	320.4	1,496,979	679,120	0.0	0.3	201,426,550	8.5
過年度損益修正損	2,176,099	0.1	373.7	1,593,854	582,245	0.0	10.8	5,371,981	0.2
期末勤勉手当	—	—	—	—	—	—	皆減	11,257,569	0.5
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	皆減	184,797,000	7.8
固定資産売却損	—	—	皆減	△ 96,875	96,875	0.0	皆増	—	—
当年度純利益	177,870,096	—	68.2	△ 82,958,572	260,828,668	—	301.9	86,391,557	—
前年度繰越利益剰余金	22,628,298	—	32.7	△ 46,660,240	69,288,538	—	37.5	184,797,000	—
その他未処分利益剰余金変動額	271,621,467	—	130.9	64,132,559	207,488,908	—	13.5	1,535,815,229	—
当年度未処分利益剰余金	472,119,861	—	87.8	△ 65,486,253	537,606,114	—	29.6	1,807,003,786	—

比 較 貸 借

区 分 科 目		借				方			
		平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度 比	対前年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	固 定 資 産	17,917,260,634	92.3	96.2	△ 701,210,931	18,618,471,565	94.4	18,357,425,482	92.3
	有形固定資産	17,167,138,934	88.4	98.8	△ 201,210,931	17,368,349,865	88.1	17,607,303,782	88.6
	土地	148,128,634	0.8	100	0	148,128,634	0.8	148,128,634	0.7
	建物	280,806,001	1.4	96.3	△ 10,715,868	291,521,869	1.5	302,781,106	1.5
	構築物	15,517,581,997	79.9	99.2	△ 120,728,332	15,638,310,329	79.3	15,780,313,488	79.4
	機械及び装置	1,170,292,184	6.0	94.0	△ 74,212,627	1,244,504,811	6.3	1,357,492,013	6.8
	車両運搬具	897,733	0.0	100	0	897,733	0.0	1,059,901	0.0
	工具器具 及び備品	1,794,843	0.0	98.8	△ 21,360	1,816,203	0.0	1,824,063	0.0
	建設仮勘定	47,637,542	0.2	110.3	4,467,256	43,170,286	0.2	15,704,577	0.1
	無形固定資産	121,700	0.0	100	0	121,700	0.0	121,700	0.0
	電話加入権	121,700	0.0	100	0	121,700	0.0	121,700	0.0
	投資	750,000,000	3.9	60	△ 500,000,000	1,250,000,000	6.3	750,000,000	3.8
	大口定期預金	750,000,000	3.9	60	△ 500,000,000	1,250,000,000	6.3	750,000,000	3.8
	流 動 資 産	1,491,995,635	7.7	135.4	389,720,231	1,102,275,404	5.6	1,525,954,315	7.7
	現金預金	1,177,535,180	6.1	155.8	421,718,311	755,816,869	3.8	1,261,209,688	6.3
	未収金	302,233,100	1.6	90.2	△ 32,731,310	334,964,410	1.7	254,094,397	1.3
	貯蔵品	9,947,355	0.1	86.5	△ 1,546,770	11,494,125	0.1	10,650,230	0.1
その他流動資産	2,280,000	0.0	皆増	2,280,000	—	—	—	—	
資 産 合 計	19,409,256,269	100	98.4	△ 311,490,700	19,720,746,969	100	19,883,379,797	100	

対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸 方							
		平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度比	対前年度差引額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	固 定 負 債	4,192,527,842	21.6	91.1	△ 412,078,549	4,604,606,391	23.3	5,004,043,670	25.2
	企業債	4,007,730,842	20.6	90.7	△ 412,078,549	4,419,809,391	22.4	4,819,246,670	24.2
	引当金	184,797,000	1.0	100	0	184,797,000	0.9	184,797,000	0.9
	退職給付引当金	184,797,000	1.0	100	0	184,797,000	0.9	184,797,000	0.9
	流 動 負 債	723,193,685	3.7	99.5	△ 3,887,128	727,080,813	3.7	691,930,014	3.5
	企業債	412,078,549	2.1	103.2	12,641,270	399,437,279	2.0	387,267,809	1.9
	未払金	293,004,362	1.5	94.7	△ 16,257,718	309,262,080	1.6	286,173,544	1.4
	引当金	12,800,000	0.1	97.4	△ 337,000	13,137,000	0.1	13,257,000	0.1
	賞与引当金	12,800,000	0.1	97.4	△ 337,000	13,137,000	0.1	13,257,000	0.1
	その他流動負債	5,310,774	0.0	101.3	66,320	5,244,454	0.0	5,231,661	0.0
	繰 延 収 益	2,322,178,840	12.0	96.8	△ 76,488,899	2,398,667,739	12.2	2,463,958,145	12.4
	長期前受金	2,322,178,840	12.0	96.8	△ 76,488,899	2,398,667,739	12.2	2,463,958,145	12.4
	受贈財産評価額	284,283,885	1.5	97.2	△ 8,308,183	292,592,068	1.5	305,715,228	1.5
	工事負担金	2,016,719,965	10.4	96.8	△ 67,618,226	2,084,338,191	10.6	2,135,942,927	10.7
	国庫補助金	21,174,990	0.1	97.4	△ 562,490	21,737,480	0.1	22,299,990	0.1
資 本 の 部	資 本 金	9,510,493,515	49.0	102.2	207,488,908	9,303,004,607	47.2	7,767,189,378	39.1
	自己資本金	9,510,493,515	49.0	102.2	207,488,908	9,303,004,607	47.2	7,767,189,378	39.1
	剰 余 金	2,660,862,387	13.7	99.0	△ 26,525,032	2,687,387,419	13.6	3,956,258,590	19.9
	資本剰余金	560,363,993	2.9	100.6	3,093,780	557,270,213	2.8	551,154,823	2.8
	工事負担金	560,163,993	2.9	100.6	3,093,780	557,070,213	2.8	550,954,823	2.8
	工事寄附金	200,000	0.0	100	0	200,000	0.0	200,000	0.0
	利益剰余金	2,100,498,394	10.8	98.6	△ 29,618,812	2,130,117,206	10.8	3,405,103,767	17.1
	減債積立金	528,378,533	2.7	89.2	△ 64,132,559	592,511,092	3.0	690,939,550	3.5
	建設改良積立金	1,100,000,000	5.7	110	100,000,000	1,000,000,000	5.1	907,160,431	4.6
	当年度未処分利益剰余金	472,119,861	2.4	87.8	△ 65,486,253	537,606,114	2.7	1,807,003,786	9.1
負債・資本合計		19,409,256,269	100	98.4	△ 311,490,700	19,720,746,969	100	19,883,379,797	100

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度	対前年度差引額	平成27年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	177,870,096	△ 82,958,572	260,828,668
減価償却費	674,932,640	427,049	674,505,591
固定資産除却損	56,755,183	7,256,905	49,498,278
固定資産売却損	—	皆減	96,875
利息及び配当金の受取額	△ 1,453,628	△ 94,058	△ 1,359,570
支払利息	124,360,489	△ 12,169,470	136,529,959
未収金の増減額	33,956,828	116,045,420	△ 82,088,592
未払金の増減額	△ 16,257,718	△ 39,346,254	23,088,536
その他流動負債の増減額	66,320	53,527	12,793
貯蔵品の増減額	1,546,770	2,390,665	△ 843,895
前払金の増減額	△ 2,280,000	皆増	—
貸倒引当金の増減額	△ 1,225,518	△ 2,444,097	1,218,579
賞与引当金の増減額	△ 337,000	△ 217,000	△ 120,000
長期前受金戻入額	△ 94,123,424	150,982	△ 94,274,406
小 計	953,811,038	△ 13,281,778	967,092,816
利息及び配当金の受取額	1,453,628	94,058	1,359,570
支払利息	△ 124,360,489	12,169,470	△ 136,529,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	830,904,177	△ 1,018,250	831,922,427
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 525,893,367	△ 40,723,428	△ 485,169,939
他会計負担金・工事負担金による収入	16,144,780	△ 18,954,610	35,099,390
大口定期預金の満期償還による収入	500,000,000	皆増	—
大口定期預金の取得による支出	—	皆減	△ 500,000,000
固定資産の売却による収入	—	皆減	23,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,748,587	940,298,850	△ 950,047,437
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 399,437,279	△ 12,169,470	△ 387,267,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,437,279	△ 12,169,470	△ 387,267,809
4 資金増加額(又は減少額)	421,718,311	927,111,130	△ 505,392,819
5 資金期首残高	755,816,869	△ 505,392,819	1,261,209,688
6 資金期末残高	1,177,535,180	421,718,311	755,816,869

事業の概要

区分	平成28年度	対前年度比較	平成27年度	平成26年度
	総人口 (人)	137,788	2,012	135,776
給水戸数 (戸)	63,347	1,549	61,798	60,325
給水人口 (人)	137,788	2,012	135,776	133,319
普及率 (%)	100	0	100	100
配水能力 (m ³ /日)	63,800	100	63,700	63,700
配水量 (m ³)	16,279,525	231,509	16,048,016	16,074,590
有収水量 (m ³)	14,990,927	82,900	14,908,027	14,835,291
1日最大配水量 (m ³)	48,180	810	47,370	47,080
1日平均配水量 (m ³)	44,601	754	43,847	44,039
施設利用率 (%)	69.9	1.1	68.8	69.1
負荷率 (%)	92.6	0	92.6	93.5
最大稼働率 (%)	75.5	1.1	74.4	73.9
有収率 (%)	92.1	△0.8	92.9	92.3
損益勘定支弁職員数 (人)	13	△1	14	15

性質別費用比較表

(単位:円・%)

区分 科目	平成28年度			平成27年度			平成26年度	
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	金額	構成比
人件費	113,204,064	5.1	96.1	△ 4,610,555	117,814,619	5.3	117,692,382	5.0
支払利息	124,360,489	5.6	91.1	△ 12,169,470	136,529,959	6.1	148,248,221	6.2
減価償却費	674,932,640	30.3	100.1	427,049	674,505,591	30.3	708,859,636	29.8
動力費	50,411,834	2.3	89.0	△ 6,211,021	56,622,855	2.5	65,652,382	2.8
修繕費	44,419,738	2.0	74.6	△ 15,140,200	59,559,938	2.7	34,771,325	1.5
薬品費	—	—	皆減	△ 1,947,160	1,947,160	0.1	2,000,940	0.1
受水費	788,609,532	35.4	100.1	756,311	787,853,221	35.4	748,074,313	31.5
委託料	326,413,153	14.6	114.0	40,159,064	286,254,089	12.8	259,015,408	10.9
路面復旧費	—	—	—	—	—	—	5,466,000	0.2
その他	107,577,146	4.8	100.5	539,563	107,037,583	4.8	285,359,979	12.0
合計	2,229,928,596	100	100.1	1,803,581	2,228,125,015	100	2,375,140,586	100

＜ 下 水 道 事 業 会 計 ＞

1 経営成績について

当年度の下水道事業収益は2,474,091,305円、下水道事業費用は2,389,479,641円で、当年度純利益は84,611,664円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は134,492,479円減少し、事業費用は281,647,714円減少している。その結果、当年度純利益は147,155,235円の増加となった。

本市の平成26年度から平成28年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

なお、下水道事業会計については、平成26年度から公営企業会計により運営することとなり、本会計が創設された。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△1.02	△1.36	△0.89
経営資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	8.37	8.43	8.64
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△12.24	△16.10	△10.31

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという下水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が増加した要因は、経営資本が前年度より366,014,507円減少した中で、営業利益は増加したことにありといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比5.5%、125,632,075円の減に対し、下水道使用料等の営業収益が対前年度比2.2%、44,110,395円の減となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、下水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 利用状況

当年度の年度末処理区域人口は 123,140 人で、前年度に比べて 2,463 人の増加、年度末水洗化戸数は 55,938 戸で、前年度に比べて 2,183 戸の増加となっている。

また、年間の排水量は 18,802,270 m³、有収水量は 14,658,562 m³で、前年度に比べて排水量は 9.7%増加、有収水量は 1.1%増加している。

(2) 人件費と労働生産性

下水道事業の人件費(損益勘定支弁職員 8 人)は、平成 26 年度は 56,200,222 円、平成 27 年度は 59,241,827 円、平成 28 年度は 61,624,698 円となっており、その総費用に占める割合は、平成 26 年度 2.2%、平成 27 年度 2.2%、平成 28 年度 2.6%となっている。また、その使用料収入に対する割合は、平成 26 年度 5.7%、平成 27 年度 5.9%、平成 28 年度 6.1%となっている。

下水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員 1 人当たりの有収水量等

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
有 収 水 量 (m ³)	1,832,320	2,070,446	1,780,230
営 業 収 益 (千円)	241,276	282,046	254,424
水 洗 化 人 口 (人)	15,216	17,070	14,525

職員 1 人当たりの基本給等

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	
全 職 員	基 本 給 (円)	282,967	295,344	281,877
	手 当 (円)	216,570	217,322	188,189
	平 均 年 齢 (歳)	43	40	42

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	6,055	6,541	5,487
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	241,276	282,046	254,424
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.51	2.32	2.16

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、営業収益の上昇以上に給与費が上がることは好ましくない。

(3) 一般会計からの繰入金

当年度の他会計負担金は741,718,000円で、他会計補助金は170,230,000円であり、これは営業収益全体の47.2%となっている。

このうち、他会計補助金170,230,000円が計上されていることは、地方公営企業法における経費負担の原則の観点から改善を要するものである。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は193,388,584円で、総費用に占める割合は8.1%となっている。また、使用料収入に対する支払利息の割合が19.0%と高い値となっており、企業債への依存度の高さを表していることから、下水道事業における将来への負担のあり方を含めた課題ととらえるべきである。

2 財政状態について

本市の平成26年度から平成28年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は22,750,822,179円、負債は18,251,633,706円、資本は4,499,188,473円である。

企業債については、新規借入額は507,700,000円で、償還額は632,750,715円であり、年度末残高は8,584,938,519円となっている。

資本的収支については、収入624,052,340円、支出1,375,829,599円で、差引き751,777,259円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。資本的収支は、次頁の表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
資本的収入	624,052,340	1,061,614,440	792,208,940
資本的支出	1,375,829,599	1,798,383,145	1,449,928,420

※平成28年度の資本的収入の不足額は、過年度分損益勘定留保資金34,577,663円、当年度分損益勘定留保資金609,582,964円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,898,966円、減債積立金63,717,666円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

なお、キャッシュ・フロー計算書の作成は、平成26年度から地方公営企業会計基準の改定により作成が義務付けられたものである。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	平成28年度	平成27年度	平成26年度
流 動 比 率 (%)	78.27	81.43	57.57
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	59.82	59.73	61.59
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	101.10	101.05	103.01

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど良いとされている。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、100%を超えていることから、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、742,598,716円が投じられた。これは、雨水及び汚水の管渠築造工事等を実施し、管網未整備地域の整備を図ったものである。これにより、平成28年度末現在の処理区域面積は1,186.2haで前年度より6.1ha増加した。

4 むすび

本会計は、平成26年度からの公営企業会計の導入に伴い、資産と負債の状況や経理内容が明確化され、より効率的な事業運営が可能になったといえる。

事業の経営指標では、年度末処理区域面積は前年度より0.5%の増加、水洗化人口は前年度より1.9%の増加となっており、水洗化率は88.3%で前年度より0.3ポイントの増加となっている。

下水道事業においては、公営企業として経営の効率化と収益の確保を常に念頭におき、今後も健全な経営基盤の強化のため、引き続き努力されることを望むものである。

別表 1

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度			平成 2 6 年 度	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
下水道事業収益	2,474,091,305	100	94.8	2,608,583,784	100	94.4	2,763,188,551	100
営業収益	1,930,211,845	78.0	97.8	1,974,322,240	75.7	97.0	2,035,389,338	73.7
下水道使用料	1,016,997,845	41.1	101.3	1,004,436,240	38.5	102.1	983,650,769	35.6
他会計負担金	741,718,000	30.0	97.8	758,237,000	29.1	106.2	713,781,000	25.8
他会計補助金	170,230,000	6.9	80.6	211,100,000	8.1	62.5	337,807,000	12.2
その他営業収益	1,266,000	0.1	230.6	549,000	0.0	364.6	150,569	0.0
営業外収益	543,459,969	22.0	86.1	630,917,177	24.2	100.4	628,420,477	22.7
受取利息及び配当金	4,611	0.0	7.2	△ 59,756	0.0	165.4	38,911	0.0
長期前受金戻入	543,079,987	22.0	86.2	△ 87,301,647	24.2	100.5	627,545,503	22.7
雑収益	375,371	0.0	79.7	△ 95,805	0.0	56.4	836,063	0.0
特別利益	419,491	0.0	12.5	△ 2,924,876	0.1	3.4	99,378,736	3.6
過年度損益修正益	419,491	0.0	12.5	△ 2,924,876	0.1	3.4	99,378,736	3.6
下水道事業費用	2,389,479,641	100	89.5	△ 281,647,714	100	102.2	2,613,799,070	100
営業費用	2,166,493,332	90.7	94.5	△ 125,632,075	85.8	102.1	2,245,189,062	85.9
管渠費	78,657,580	3.3	96.3	△ 3,013,318	3.1	165.1	49,468,100	1.9

施設費	167,873,809	7.0	98.2	△ 3,128,005	171,001,814	6.4	92.9	184,162,629	7.0
水洗化普及促進費	2,870,000	0.1	24.0	△ 9,071,000	11,941,000	0.4	4,264.6	280,000	0.0
水質規制費	11,395,400	0.5	161.1	4,319,900	7,075,500	0.3	121.9	5,804,000	0.2
流域下水道費	609,332,826	25.5	109.7	53,662,745	555,670,081	20.8	103.0	539,637,208	20.6
業務費	67,747,855	2.8	75.1	△ 22,480,414	90,228,269	3.4	88.0	102,504,900	3.9
総係費	84,436,247	3.5	100.3	237,286	84,198,961	3.2	97.4	86,412,981	3.3
減価償却費	1,134,828,397	47.5	88.0	△ 154,362,658	1,289,191,055	48.3	101.0	1,276,919,244	48.9
固定資産除却費	9,351,218	0.4	814.7	8,203,389	1,147,829	0.0	皆増	—	—
営業外費用	220,554,733	9.2	96.5	△ 8,001,390	228,556,123	8.6	83.1	275,102,270	10.5
支払利息及び企業債取扱諸費	193,388,584	8.1	91.2	△ 18,600,466	211,989,050	7.9	91.3	232,206,074	8.9
雑支出	27,166,149	1.1	164.0	10,599,076	16,567,073	0.6	38.6	42,896,196	1.6
特別損失	2,431,576	0.1	1.6	△ 148,014,249	150,445,825	5.6	160.9	93,507,738	3.6
過年度損益修正損	2,431,576	0.1	1.6	△ 148,014,249	150,445,825	5.6	1,453.8	10,348,738	0.4
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	皆減	83,159,000	3.2
当年度純利益	84,611,664	—	皆増	84,611,664	—	—	皆減	149,389,481	—
当年度純損失	—	—	皆減	62,543,571	△ 62,543,571	—	皆増	—	—
前年度繰越欠損金	△ 62,543,571	—	皆増	△ 62,543,571	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	63,717,666	—	皆増	63,717,666	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	85,785,759	—	皆増	85,785,759	—	—	皆減	149,389,481	—
当年度未処理欠損金	—	—	皆減	62,543,571	△ 62,543,571	—	皆増	—	—

比 較 貸 借

区 分 科 目		借				方			
		平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度 比	対前年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	固 定 資 産	21,889,789,108	96.2	98.0	△ 453,483,033	22,343,272,141	95.7	22,586,225,669	96.2
	有形固定資産	20,296,679,912	89.2	97.9	△ 426,429,956	20,723,109,868	88.7	20,920,335,163	89.1
	土地	204,310,790	0.9	100	0	204,310,790	0.9	204,310,790	0.9
	建物	169,330,804	0.7	77.7	△ 48,700,575	218,031,379	0.9	311,137,534	1.3
	構築物	17,719,649,148	77.9	99.0	△ 179,084,892	17,898,734,040	76.6	17,730,820,443	75.5
	機械及び装置	2,195,522,027	9.7	94.5	△ 127,354,324	2,322,876,351	9.9	2,654,288,437	11.3
	工具器具 及び備品	447,143	0.0	8,793.4	442,058	5,085	0.0	27,959	0.0
	建設仮勘定	7,420,000	0.0	9.4	△ 71,732,223	79,152,223	0.3	19,750,000	0.1
	無形固定資産	1,592,189,196	7.0	98.3	△ 27,053,077	1,619,242,273	6.9	1,664,970,506	7.1
	施設利用権	1,592,189,196	7.0	98.3	△ 27,053,077	1,619,242,273	6.9	1,664,970,506	7.1
	投資	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	920,000	0.0
	出資金	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	920,000	0.0
	流 動 資 産	861,033,071	3.8	84.8	△ 154,534,007	1,015,567,078	4.3	896,625,524	3.8
	現金預金	679,812,990	3.0	125.3	137,059,693	542,753,297	2.3	374,155,254	1.6
	未収金	129,058,081	0.6	28.4	△ 324,729,300	453,787,381	1.9	448,803,670	1.9
	貯蔵品	5,072,000	0.0	90.5	△ 534,400	5,606,400	0.0	3,576,600	0.0
その他流動資産	47,090,000	0.2	350.9	33,670,000	13,420,000	0.1	70,090,000	0.3	
資 産 合 計	22,750,822,179	100	97.4	△ 608,017,040	23,358,839,219	100	23,482,851,193	100	

対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸				方			
		平成 2 8 年 度				平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度 比	対前年度差引額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	固 定 負 債	8,041,569,844	35.3	98.5	△ 118,827,675	8,160,397,519	34.9	7,463,248,234	31.8
	企業債	7,958,410,844	35.0	98.5	△ 118,827,675	8,077,238,519	34.6	7,380,089,234	31.4
	引当金	83,159,000	0.4	100	0	83,159,000	0.4	83,159,000	0.4
	退職給付引当金	83,159,000	0.4	100	0	83,159,000	0.4	83,159,000	0.4
	流 動 負 債	1,100,104,907	4.8	88.2	△ 147,073,382	1,247,178,289	5.3	1,557,341,125	6.6
	企業債	626,527,675	2.8	99.0	△ 6,223,040	632,750,715	2.7	670,100,232	2.9
	未払金	442,524,264	1.9	73.0	△ 163,755,563	606,279,827	2.6	415,979,397	1.8
	引当金	5,511,000	0.0	89.3	△ 660,000	6,171,000	0.0	6,268,000	0.0
	賞与引当金	5,511,000	0.0	89.3	△ 660,000	6,171,000	0.0	6,268,000	0.0
	その他流動負債	25,541,968	0.1	1,292.1	23,565,221	1,976,747	0.0	464,993,496	2.0
	繰 延 収 益	9,109,958,955	40.0	95.5	△ 426,727,647	9,536,686,602	40.8	10,006,152,994	42.6
	長期前受金	9,109,958,955	40.0	95.5	△ 426,727,647	9,536,686,602	40.8	10,006,152,994	42.6
	国庫補助金	3,325,540,808	14.6	96.0	△ 137,283,366	3,462,824,174	14.8	3,612,971,851	15.4
	県補助金	58,445,190	0.3	93.5	△ 4,036,619	62,481,809	0.3	67,783,916	0.3
	一般会計負担金	2,690,061,396	11.8	95.2	△ 136,447,659	2,826,509,055	12.1	2,981,054,458	12.7
	受益者負担金	587,884,931	2.6	103.9	22,062,664	565,822,267	2.4	546,810,176	2.3
	その他	2,448,026,630	10.8	93.5	△ 171,022,667	2,619,049,297	11.2	2,797,532,593	11.9
	資 本 の 部	資 本 金	4,036,318,359	17.7	100	0	4,036,318,359	17.3	4,036,318,359
自己資本金		4,036,318,359	17.7	100	0	4,036,318,359	17.3	4,036,318,359	17.2
剰 余 金		462,870,114	2.0	122.4	84,611,664	378,258,450	1.6	419,790,481	1.8
資本剰余金		291,412,540	1.3	100	0	291,412,540	1.2	270,401,000	1.2
受贈財産評価額		107,061,000	0.5	100	0	107,061,000	0.5	107,061,000	0.5
一般会計補助金		6,864,403	0.0	100	0	6,864,403	0.0	—	—
一般会計負担金		177,487,137	0.8	100	0	177,487,137	0.8	163,340,000	0.7
利益剰余金		171,457,574	0.8	197.4	84,611,664	86,845,910	0.4	149,389,481	0.6
減債積立金		85,671,815	0.4	57.3	△ 63,717,666	149,389,481	0.6	—	—
当年度未処分利益剰余金		85,785,759	0.4	皆増	85,785,759	—	—	149,389,481	0.6
当年度未処理欠損金		—	—	皆減	62,543,571	△ 62,543,571	△ 0.3	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計		22,750,822,179	100	97.4	△ 608,017,040	23,358,839,219	100	23,482,851,193	100

別 表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成28年度	対前年度差引額	平成27年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	84,611,664	147,155,235	△ 62,543,571
減価償却費	1,134,828,397	△ 154,362,658	1,289,191,055
固定資産除却費	9,351,218	8,203,389	1,147,829
利息及び配当金の受取額	△ 4,611	59,756	△ 64,367
支払利息	193,388,584	△ 18,600,466	211,989,050
未収金の増減額	325,190,504	328,599,327	△ 3,408,823
未払金の増減額	△ 163,755,563	△ 354,055,993	190,300,430
その他流動資産の増減額	△ 33,670,000	△ 90,340,000	56,670,000
その他流動負債の増減額	23,565,221	24,481,970	△ 916,749
貯蔵品の増減額	534,400	2,564,200	△ 2,029,800
貸倒引当金の増減額	△ 461,204	1,113,684	△ 1,574,888
賞与引当金の増減額	△ 660,000	△ 563,000	△ 97,000
長期前受金戻入額	△ 543,079,987	87,301,647	△ 630,381,634
小 計	1,029,838,623	△ 18,442,909	1,048,281,532
利息及び配当金の受取額	4,611	△ 59,756	64,367
支払利息	△ 193,388,584	18,600,466	△ 211,989,050
業務活動によるキャッシュ・フロー	836,454,650	97,801	836,356,849
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 621,414,153	374,745,517	△ 996,159,670
無形固定資産の取得による支出	△ 69,282,429	△ 18,056,743	△ 51,225,686
他会計負担金・工事負担金による収入	116,352,340	△ 36,574,442	152,926,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,344,242	320,114,332	△ 894,458,574
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	507,700,000	△ 389,100,000	896,800,000
企業債の償還による支出	△ 632,750,715	37,349,517	△ 670,100,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,050,715	△ 351,750,483	226,699,768
4 資金増加額(又は減少額)	137,059,693	△ 31,538,350	168,598,043
5 資金期首残高	542,753,297	168,598,043	374,155,254
6 資金期末残高	679,812,990	137,059,693	542,753,297

事業の概要

区分	平成28年度		対前年度比較	平成27年度		平成26年度	
総人口	(人)	137,788	2,012	135,776	133,319		
処理区域内人口	(人)	123,140	2,463	120,677	117,368		
普及率	(%)	89.4	0.5	88.9	88.0		
水洗化戸数	(戸)	55,938	2,183	53,755	52,486		
水洗化人口	(人)	121,731	2,238	119,493	116,196		
水洗化率	(%)	88.3	0.3	88.0	87.2		
全体計画面積	(ha)	1,315.0	0	1,315.0	1,315.0		
処理区域面積	(ha)	1,186.2	6.1	1,180.1	1,169.3		
整備率	(%)	90.2	0.5	89.7	88.9		
排水量	(m ³)	18,802,270	1,655,879	17,146,391	17,660,854		
有収水量	(m ³)	14,658,562	165,442	14,493,120	14,241,842		
一日平均排水量	(m ³)	51,513	4,665	46,848	48,385		
一日平均有収水量	(m ³)	40,160	562	39,598	39,018		
有収率	(%)	78.0	△ 6.5	84.5	80.6		
損益勘定支弁職員数	(人)	8	1	7	8		

性質別費用比較表

(単位:円・%)

区分 科目	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	61,624,698	2.6	104.0	2,382,871	59,241,827	2.2	105.4	56,200,222	2.2
支払利息	193,388,584	8.1	91.2	△ 18,600,466	211,989,050	7.9	91.3	232,206,074	8.9
減価償却費	1,134,828,397	47.5	88.0	△ 154,362,658	1,289,191,055	48.3	101.0	1,276,919,244	48.9
修繕費	42,321,083	1.8	111.3	4,307,557	38,013,526	1.4	72.0	52,761,520	2.0
委託料	192,093,530	8.0	99.9	△ 157,980	192,251,510	7.2	141.9	135,469,470	5.2
負担金	681,875,406	28.5	102.3	15,425,119	666,450,287	25.0	103.7	642,422,108	24.6
その他	83,347,943	3.5	38.9	△ 130,642,157	213,990,100	8.0	98.2	217,820,432	8.3
合計	2,389,479,641	100	89.5	△ 281,647,714	2,671,127,355	100	102.2	2,613,799,070	100

